

ベトナム高齢者法の特徴とその背景 —政令との比較を中心に—

比留間 洋 一

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）
第15巻第1号（2016年9月）抜刷

【論文】

ベトナム高齢者法の特徴とその背景
—政令との比較を中心に—

比留間 洋 一

1. はじめに

1-1 目的と先行研究

本稿は、主にベトナム高齢者協会の訪問調査から得られた資料を基に、ベトナム高齢者法（2009年制定、2010年施行。以下、高齢者法）の特徴とその背景を明らかにするものである。まず高齢者法の制定背景について述べた上で、つぎにベトナム高齢者政令（2000年制定。以下、政令あるいは旧法）¹との比較により高齢者法の特徴を3点（高齢者協会の重要視、高齢者扶養アクターの多元化、長寿祝い規定の導入）析出し、その意味や背景について考察する。最後に、本稿から得られる示唆と、高齢者法の実際の適用における課題について示す。

ベトナム高齢者法に関する日本での先行研究では、第一に、全文を日本語訳し、解説を付した（橋本他 2013）が挙げられる。が、同論文は主に次の3点のような点で不十分である。

第一に、主に英語から翻訳しているためか、正確さを欠く訳文がある。

第二に、高齢者政令（2000）からの内容変化の分析は見られず、その結果、高齢者法（2009）の特徴が適切に析出されていない。

第三に、「多元的な福祉モデル」が明白に現れている、との指摘はなされているが、「家族が高齢者を養護する第一義的責任がある」ことを強調するに留まっている。

代表的な先行研究としては他に、JICA のレポート（2014）がある。同レポートは、以下のように、高齢者法の意義については高く評価しているものの、その特徴についての適切な説明がなされていない²。

ベトナム高齢者法の意義に対する評価については次の通り（JICA 2014:3-1）。下線

1 政令（pháp lệnh、漢字では「法令」）は国会常務委員会の議決、法律（luật、漢字では「法」）は国会の議決を指す（斉藤 2007:266-267）。

2 拙稿（天野・比留間2016a）では、高齢者協会の機関紙『高齢者新聞』の分析を行ったが、その作業を通して、筆者自身がベトナム高齢者法の具体的内容や特徴について正確に理解する必要性を認識した、ということも本稿執筆の動機である。

は筆者（比留間）、以下同様。

1992年のベトナム国憲法では高齢者は国の支援を受けられることが規定されており、この憲法に基づいて、2000年に高齢者に関する政令（23/2000/PL-UBTVQH10）が發布された。これをうけて、労働・傷病兵・社会省（MOLISA）とベトナム高齢者協会（VAE）等が共同で高齢者に関する法律の素案を作成した [18]。2009年に成立した高齢者に関する法律（39/2009/QH12、以下「高齢者法」）はこの素案に基づくもので、2010年7月に施行された。同法は高齢化対策を包括的に規定した法律であり、ベトナムの高齢化対策を新たな段階に導いたといえる。

この高齢者法に基づき、2012年に高齢者国家活動計画 2012-2020 に関する首相決定（1781/QĐ-TTg）が發布されているほか、高齢者法の実施ガイドラインが出されている。

ベトナム高齢者法の特徴については次の通り(JICA 2014:3-1)。

高齢者法では、高齢者を60歳以上と定義し、高齢者の基本的な生活を送る権利を規定するとともに、高齢者に若年世代に対し道徳面、生活習慣面の手本となり、政策や法律を順守する範となることを求めている。また家族が第一義的に高齢者の世話をを行うこと、個人は高齢者を尊敬し手助けを行うこととしている。同法では、毎年6月6日をベトナム高齢者の日とすることや、国際協力の推進が謳われている。

本稿も初歩的な研究ではあるが、折しも日本政府が日本式介護の輸出を本格化するという昨今の状況³に鑑み、ベトナム高齢者法の特徴を、高齢者政令との比較（いずれもベトナム語原文に基づく）により析出した上で、ベトナムの高齢者ケアや高齢者施設、ベトナムに特徴的な高齢者協会や長寿祝いなどが果たして法律面でどのように位置づけられているのかを明らかにしておく必要があると考えた。

1-2 主な調査

主な調査は次の3つである。

ハノイ市の官公庁地区に所在するベトナム中央高齢者協会を2回訪問した。

1回目（2016年3月9日）はとくにベトナム高齢者協会（以下、高齢者協会）、高齢者関連制度全般について説明を受け、質疑応答を行った。国際協力班の副班長以下3

3 日本経済新聞（夕刊）「日本型介護マレーシアで 官民連携第1弾 アジア富裕層開拓」2016年5月31日。同記事は、日本がEPA（経済連携協定）により外国人介護福祉士候補者を受け入れているインドネシア、フィリピン、ベトナムへの日本型介護の輸出も検討されていると伝えている。

名が同席⁴。関連する文献資料の提供も受けた。

2回目（2016年3月22日）は、高齢者法の制定背景と特徴に焦点をあてたインタビューを行った。国際協力班のファム・トゥエット・ニュン氏（以下、ニュン氏⁵）とレ・ミン・ハイ氏、途中から『高齢者新聞』記者1名が同席した。方法は次の通り。訪問前に、国際協力班に、高齢者法の制定背景について意見を伺いたい、とメールで伝えた。筆者は、事前に、高齢者政令（2000）と高齢者法（2009）の比較検討を行い、大きな内容変化（3、4点）を把握してからインタビューに臨んだ。その上で、当日は、自由な発言を引き出すよう努めた。つまり半構造化面接の方法を採った。なお、ニュン氏は（高齢者法は把握しているが）高齢者政令（2000）の内容は詳細には覚えていないと語った。本稿の内容は、筆者の質問に対するニュン氏の回答が骨子となっている⁶。

その他に、特に長寿祝い [本稿 3-4] については、筆者のこれまでのフィールドワーク（ハノイ市近郊農村で約2年間）と、その後の文献調査から得られた資料に多くを依拠している。



中央がニュン氏。その（向かって）左が筆者。右が天野ゆかり氏。

4 1回目の訪問時には天野ゆかり氏（静岡県立大学短期大学部、介護学・高齢者福祉の専門家）も同席した。

5 ニュン氏によれば、ニュン氏の略歴は次の通り。中央高齢者協会は2007年から（調査時点で9年目）。前職は水産省で、プロジェクトに従事してきた。高齢者協会でもプロジェクト・マネージメントを担当することが多い。水産省時代の上司が、高齢者協会の前主席のグエン・タン・チン（Nguyễn Tấn Trình）氏。ニュン氏はその部下として高齢者協会に移ってきた。チン氏は水産省大臣、中央経済委員会副委員

2. 高齢者法の制定背景

高齢者法の制定背景として、ニュン氏は、国際参入と法治化の2点を挙げた。

2-1 国際参入

ニュン氏の説明のポイントは、次の2点に分けられる。1つは、FIAPA（国際高齢者組織連盟）⁷の働きかけにより高齢者協会が設立されたという点。もう1つは、Help Age International⁸の働きかけにより国際参入を果たした結果、政令（2000）、法律（2009）が制定されたという点である。

① FIAPAの訪越・働きかけ→1995年の高齢者協会設立

ニュン氏によれば、「ユネスコ直属のFIAPA（国際高齢者組織連盟）に参加した人々の功績もある。ベトナムに来て働きかけを行った。」という。その中でも、2000年の政令制定、2009年の法律制定にとって重要なのが、1995年のベトナム高齢者協会の設立に対する働きかけであった。なぜなら「高齢者協会設立によって高齢者施策を発展させる基礎ができた。第二に、国際的な活動に参加することができるようになった。それにより、政府直属メンバーがマドリッド（2002年）に参加。国際締結された行動計画があって、2005-2010年のベトナムの国家行動計画がある」という。

② 国際NGO ヘルプエイジインターナショナルの働きかけ（1997年～）→高齢者政令（2000年）制定→マドリッド高齢者世界会議（2002年）への参加

ニュン氏によれば、「ベトナムが高齢化に注意を向けるようになったのは、1つは、国際機関、ヘルプエイジの働きかけによるもの。ベトナム・ヘルプエイジの会議を開催。その後、ベトナムはマドリッド高齢者世界会議（2002）に参加。そこから変遷してきた。」という。

会副委員長、高齢者協会副主席、同主席を歴任。現在の高齢者協会主席ク・ティ・ハウ（Cù Thị Hương）氏も、前職は労働連盟主席で、大臣級に相当する地位にあった人が高齢者協会主席となっている、という。

6 同意を得て録音。録音されたニュン氏の発言を文字に起こした。

7 FIAPA（Fédération Internationale des Associations de Personnes Agées）は、パリを拠点とする国際NGO。高齢化分野が専門で、UNO, WHO, UNESCO, THE COUNCIL OF EUROPE, EUROPEAN UNIONといった主な国際組織において高齢者の利益を守る活動を行っている。

<http://ec.europa.eu/justice/grants/results/daphne-toolkit/en/content/fiapa-international-federation-associations-elderly-people>（2016年6月19日最終閲覧）

8 「ヘルプエイジ・インターナショナルは、高齢者が尊厳をもって、安全な、活動的で健康的な生活を送れるようにするため、高齢者の権利、差別をなくすための挑戦、貧困の克服を求めることを支援しています。私たちの活動は、志を同じくする世界的なネットワークによって支えられているこの分野の唯一の国際機関です。」国連人口基金・ヘルプエイジインターナショナル『21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題』2012年

[https://www.unfpa.org/sites/default/files/pubpdf/executive%20summary%20%20Aging%20\(JP\).pdf](https://www.unfpa.org/sites/default/files/pubpdf/executive%20summary%20%20Aging%20(JP).pdf)（2016年6月19日最終閲覧）

ベトナム高齢者法の特徴とその背景

ヘルプエイジインターナショナルのホームページ⁹によれば、同 NGO がベトナムの現地パートナーと活動を始めたのは1997年である。

高齢化に注意を向ける前は、「健康防衛」という観点¹⁰や、貧困、困難な人のみをケアするという観点があっただけで、高齢化対策の基盤整備や高齢者ケアの拠点形成、高齢者の役割発揮といった観点は未だ無かったという。

高齢者の役割発揮については、2000年政令に次のような条文がある。「高齢者は家族、国家、社会によって、憲法の規定に基づき、扶養、ケアを受け、役割を発揮する」(第2条)。また、2002年マドリッド高齢者世界会議では、高齢化に関するマドリッド国際行動計画が採択され、その主な内容の1つが、高齢者の役割発揮であった¹¹。

2-2 法治化

ニュン氏によれば、もう1つの制定背景として、「法治化という社会の全体的な傾向がある。まず政令(2000)を制定した。つぎに政令が粗雑で、時代遅れと評価された。そして法律(2009)を制定しなおした。」この説明の通り、2000年という時期は、ベトナム法研究者の鮎京氏によって、ベトナムが国際的な法整備支援を受けながら憲法を始めとして各種の法律を制定し始めた時期として位置づけられている¹²。

3. 高齢者法の特徴とその背景

本章では高齢者法の3つの特徴(高齢者協会の重要視、高齢者扶養アクターの多元化、長寿祝い規定の導入)とその意味や背景について考察する。まず、高齢者政令(2000)と高齢者法(2009)を比較(体系面、内容面)して、この3つの特徴を析出する。

3-1 政令との比較

次の表1は高齢者政令と高齢者法の体系(章の構成)を対比させたものである。

9 <http://www.helppage.org/> (2016年6月8日閲覧)

10 人民健康防衛法(1989年)には例えば次の条文がある。「高齢者は、自身の健康に合うように、診療において優先され、社会に貢献するために条件を整備される・・・」(ニュン氏から提供された資料に、この条文が引用されていた)。

11 「急速な人口高齢化の課題について話し合うために、2002年にスペインのマドリッドで開かれた第2回高齢者問題世界会議は、開発計画の中で高齢者を主流におくこと、健康と安定した生活状態を高齢期まで維持すること、能力を発揮できる環境とその支援環境を確保することを主な内容とする「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」を採択した。」国連人口基金・ヘルプエイジインターナショナル『21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題』2012年、2頁(上掲の注8と同様のURL)。

12 「1992年憲法の制定から、その憲法が部分改正された2001年に至る過程は、ベトナムにおける市場経済と対外開放政策、とりわけ外資導入が本格的に進行する時期であった。一方では、スウェーデンをはじめとする欧米諸国が、「法の支配」の確立をベトナムに求める法整備支援に着手するとともに、他方では、日本がその時期、民商事法を中心とする、直接に市場経済化を促進するための法整備支援に着手していた。」(鮎京2011:219)

表 1 高齢者政令と高齢者法の体系（章の構成）の対比	
ベトナム高齢者政令(2000 年)	ベトナム高齢者法(2009 年)
第 1 章 総則(第 1 条～8 条)	第 1 章 総則(第 1 条～9 条)
第 2 章 高齢者の扶養とケア(第 9 条～22 条)	第 2 章 高齢者の扶養とケア(第 10 条～22 条)
第 3 章 高齢者の役割発揮(第 23 条～24 条)	第 3 章 高齢者の役割発揮(第 23 条～24 条)
	第 4 章 ベトナム高齢者協会(第 25 条～27 条)
第 4 章 国家による管理(第 25 条～29 条)	第 5 章 国家機関の責任(第 28 条～29 条)
第 5 章 賞罰(第 30 条～31 条)	
第 6 章 附則[施行条項](第 32 条～34 条)	第 6 章 附則[施行条項](第 30 条～31 条)
(出所) 筆者作成	

まず、章の数はいずれも 6 章で、条文の数も高齢者政令が 34 条、高齢者法が全 31 条であって、さほど大きな違いがないことが見て取れる¹³。

つぎに、体系面の違いで目立つのは、次の 2 点である（表 1 の下線部分）。

- ① 高齢者法（以下、新法）では、「第 4 章 ベトナム高齢者協会」が独立した章となっている点。
- ② 高齢者政令（以下、旧法）にあった「第 5 章 賞罰」が、新しい高齢者法では、独立した章が設けられていない点。

上述の 2 点について、条文の数、項目の数を比較してみると、以下のような点が指摘できる。

- ① 新法は、「第 4 章 ベトナム高齢者協会」を独立した章とし、より詳細に規定している。具体的には、旧法の「ベトナム高齢者協会」に関する条文は、第 28 条の中の 4 項目（だけ）である。これに対して新法では、第 4 章の中に第 25 条、26 条、27 条という 3 条があり、さらに各条の中に 2 項目、2 項目、5 項目という計 9 項目ある。
- ② 「賞罰」に関する条文は、旧法では第 5 章の中に第 30 条、第 31 条という 2 条があり、合わせて 9 項目から成る。新法では、第 1 章総則において、一つには、第 4 条「高齢者に対する国家の政策」の中の第 7 項「褒賞」、第 8 項「罰則」という 2 項目、もう一つには、第 9 条「禁止行為」の中に計 7 つの項目がある。つまり、旧法と同じく合わせて 9 項目から成る。このように、「賞罰」の体系面の目立った違いは、ボリューム面では殆ど違いは見られない。また内容面でも目立った変

13 参考までに、中国の「高齢者權益保障法」の改正は、旧法は全部で 6 章 50 条であったところ新法は 9 章 85 条と、37 条を追加し 38 条を修正するという大幅改正となった。（清水 2014:124）。「中華人民共和国老年人權益保障法」（旧法）は 1996 年公布、施行。改正「中華人民共和国高齢者權益保障法」（新法）は 2012 年 12 月 28 日に公布、2013 年 7 月 1 日に施行。

化は見られない。

したがって、以下、本稿では、「ベトナム高齢者協会」を特徴の（3つのうちの）1つとして取り上げ、具体的な内容を紹介する。一方、「賞罰」は取り上げない。

つづけて、内容面から、残り2つの特徴を析出したい。

紙幅の関係上、結論のみ言えば、新法の大きな特徴の一つは、第2章「高齢者の扶養とケア」の内容が、より詳細になったことである。具体的には、第1節「高齢者の扶養」、第2節「高齢者ヘルスケア」、第3節「文化、教育、体操、スポーツ、レジャー、旅行などの活動、公共設備と公共交通の利用における高齢者ケア」、第4節「高齢者に対する社会保障」、第5節「長寿表彰、長寿祝い、葬礼組織」といった5つの項目に細分化され、それぞれの内容が明確に規定されるようになった。そのうち以下、本稿では、下線を引いた2点（「高齢者の扶養」、「長寿表彰、長寿祝い」）を取り上げる。なぜなら、この2点は、顕著な内容変化でありながら、そのことが先行研究では等閑視されているからである。

3-2 高齢者協会の重要視

以下が「第4章 高齢者協会」の全文である。

第4章 ベトナム高齢者協会

第25条 ベトナム高齢者協会

1、ベトナム高齢者協会は、ベトナムの高齢者の合法的な要望、権利、利益を代表する社会組織である。

2、ベトナム高齢者協会は、憲法、法律および協会憲章の下、自発性の原理によって組織される。

第26条 ベトナム高齢者協会の運営費

1、ベトナム高齢者協会の運営費は、以下の源泉による。

a) 国家予算からの補助。

b) 会費。

c) その他合法的な収入源。

2、ベトナム高齢者協会は、法律に基づいて運用資金を管理し、使用しなければならない。

第27条 ベトナム高齢者協会の任務

1、高齢者が、高齢者協会の活動に参加し、社会経済計画の実現に貢献し、若い世代を教育し、文明的なライフスタイルや、文化的な家族を構築し、政治的安定や、社会秩序と安全の維持、国家建設や防衛するよう、動員し、団結させ、奨励すること。

2、高齢者のケア、扶養、その役割の発揮の全国民的運動の中核として活動すること。

3、高齢者の合法的な権利や、利益を保護すること。

4、高齢者のニーズや要望を研究し管轄の政府諸機関に勧告すること。

5、ベトナムの高齢者を代表して国際機関に参加し、高齢者と祖国の利益のために人民レベルの外交活動を実施すること。

(出所) (橋本他 2013) を基に筆者が適宜加筆修正を加えた

第一に、上記の下線部分にあるように、日本式介護の輸出を進める上で、高齢者協会がこのように位置づけられていることを看過すべきではないだろう。

さて、ニュン氏は、なぜ高齢者法において高齢者協会が重要視されたか、という筆者の質問に対して、2つの理由を挙げた。

その1つは、高齢者協会が「設立(1995年)以来、協会として、よく発展してきた」というものである。但し、高齢者協会の現状とその発展の歴史については拙稿(2016:3-4)で概要を紹介したので本稿では割愛する¹⁴。

14 ただ、発展の歴史について次のニュン氏の説明内容は拙稿(天野・比留間2016a)を補足するものであるので紹介しておく。「他の国と違って、ベトナムは上から下へ。他の国では下から老人組織ができて、協議会を設立するが、ベトナムでは上で協会ができ、(上でできた)中央協会が運動委員会を設置し、各地に支部設置を許可する」

ベトナム高齢者法の特徴とその背景

もう1つは、高齢者法制定において高齢者協会が大きな役割を果たしたことである。ベトナム高齢者法を日本語に訳出した橋本らは、その「解説」において、(Quan Trung 2009) に依拠し、高齢者法制定の経緯を次の表のように紹介している。

表2 ベトナム高齢者法制定の経緯

2006 年	高齢者協会が「高齢者法」(案)の策定を国会の常任委員会に要請
2006 年 11 月 29 日	第 11 期国会第 10 回会期が「2007 年の法案と政令の編纂」要項に関する決議案第 72 号を承認。その中に「高齢者法案」が含まれ、編纂を <u>高齢者協会</u> に指示。
2008 年	第 12 期国会第 4 回会期において、高齢者法案は第 5 回会期に提出、第 6 回会期に採択されることが提示された。
2009 年 11 月	高齢者法制定

(出所) (橋本他 2013) に基づき筆者作成

ニュン氏の次の説明は、上の表2に示された経緯をどのように理解したらよいかについて教えてくれる。「法制定は高齢者協会に功績があった。編纂委員会設立は遅くとも2006年だ。この法律は、国会可決がとても短かった。2-3年。反対意見がなかった。もちろん積極的に(法案可決)を働きかけたが、国家の管理者たちも支援した。国家の管理者たちは、当時はまだ高齢化についてさほど認識がなかったので、この法律があっても「問題ない」「法律があるのはいいこと」と考えた。」

では、高齢者法の編纂は具体的にはどのように行われたのであろうか。ニュン氏によれば、次の通りであった。

「中央協会直属の高齢者研究所が草稿を編纂した。高齢者協会前主席 グエン・タン・チン氏と上記研究所所長が熱心に取り組んだ。各国を視察した。中国、日本に行った。それ以外の国は、政令など資料を収集したり、専門家を招いたりした。草案編纂の際には、人口総局、国連人口基金、国会社会問題委員会、国民経済大学公共政策研究所、公共医療(公衆衛生)協会、司法省、保健省から成る委員会を設置した¹⁵⁾。」

3-3 高齢者扶養アクターの多元化

「高齢者の扶養」は第10条「高齢者の扶養に関する義務と権利」と、第11条「高齢者ケアの委託」の2条から成る。このうち政令(旧法)と比較して、その内容に大きな変化が見られるのは第10条である¹⁶⁾。以下が高齢者法第10条の全訳である。

15 次も補足しておきたい。筆者の「長寿祝い規定の導入は上からの要請か、下からの要請か、どちらが強かったか?」という質問に対して、ニュン氏は「分けられない。専門家、シンポジウム、地元など様々な意見を踏まえて草稿を編纂した」と答えた。このような意見聴取は、長寿祝い規定に限ったことではないであろう。

第2章 高齢者の扶養とケア

第1節 高齢者の扶養

第10条 高齢者の扶養における義務と権利

1、高齢者の扶養とは、彼らの精神物質生活のケアであり、衣食住と移動・ヘルスケアの基礎ニーズならびに、娯楽や余暇活動・情報・コミュニケーション・学習するニーズの充足を含むものである。

2、高齢者扶養の義務と権利をもつ者は、その子・孫、および、その他婚姻・家族法の規定に従って養護と経済的サポートの義務を有する者である。

3、高齢者扶養の義務と権利をもつ者は、個別の状況に応じて、高齢者の健康・心理条件にみあった場所を手配し、経済的支援を行い、病気の際には治療・医療ケア代を支払い、高齢者を励まし、死去の際には葬儀を取り仕切らなければならない。

4、高齢者扶養の義務と権利をもつ者達は、高齢者の扶養を協力して行わねばならない。

5、本条2項で定める以外の組織や個人も、高齢者扶養に関わることを奨励するものである。

(出所) (橋本他 2013) を基に筆者が適宜加筆修正を加えた

その内容変化を一言で表せば、高齢者扶養アクターの多元化ということになるだろう¹⁷。

まず高齢者政令(旧法)を見てみよう。旧法では次のように家族(のみ)が義務を負っていることが強調されている。

- ・高齢者扶養の義務のある者は「妻あるいは夫、実の子、孫」(第9条2項)
- ・「高齢者扶養の義務のある者は高齢者扶養を拒否できない」(第9条3項)

これに対して、高齢者法(新法)では次のように、扶養が義務のみではなく権利でもあること、扶養の権利と義務を有する者(アクター)が多元化され、協力しあうことが強調されている。

- ・「高齢者扶養の義務と権利をもつ者は、その子・孫、および、その他婚姻・家族法の規定に従って養護と経済的サポートの義務を有する者」(第10条2項)
- ・「高齢者扶養の義務と権利をもつ者達は、高齢者の扶養を協力して行わねばならない」(第10条4項)

16 第11条の顕著な変化は、「政府はこの条文の詳細について規定する」との条文が新法に追加されたことである。

17 中国の高齢者権益保証法に関する次の指摘が、ベトナムの場合にもほぼ当てはまるとみなせる。つまり、新法(高齢者法)には「高齢者扶養の社会化」(清水 2014:126)が盛り込まれており、「多層な社会保障体系を構築」(清水 2014:126)すること、「家族の役割のみを強調するのではなく、様々なアクターの役割を拡大しようとしている」(清水 2014:131)との指摘である。

ベトナム高齢者法の特徴とその背景

- ・「本条2項で定める以外の組織や個人も、高齢者扶養に関わることを奨励するものである」(第10条5項)

ところで、第10条2項の「養護 (nuôi dưỡng)」、「経済的サポート (cấp dưỡng)」という言葉 (ベトナム語) は目を引くものである。なぜなら、高齢者法において「扶養」(phụng dưỡng)、「ケア」(chăm sóc) という言葉は頻出するが、この「養護」と「経済的サポート」という言葉は第10条2項で1度登場するだけである。このことは何を意味しているのだろうか？

上記の条文にあるように、「婚姻・家族法の規定」を見てみると¹⁸、第3条「用語の説明」に「経済的サポート」(cấp dưỡng、漢字では「給養」)という用語が次のように定義されている¹⁹。

「24. 給養とは、未成年者又は労働能力がなく若しくは自己の生活を賄える財産を有しない成年者又は本法の規定に基づく困窮者の場合で、ある義務者が婚姻、給養、血族の関係を持っているが同居していない人の必要不可欠の需要に応じるために金銭又は他の財産を拠出することをいう。」

つまり、高齢者の第10条2項は、同居している家族に加えて、同居していない家族の参加 (経済的サポート) を明確に規定したものと考えられる。

なお (橋本他2013) では、「扶養」、「ケア」、「養護」という用語の使い分けがなされていない。次にみる「長寿表彰」、「長寿祝い」という用語とともに、筆者の修正案を一覧表に整理しておく。

表3 用語の対訳表				
	ベトナム語版	英語版	(橋本他 2013)	本稿
1	phụng dưỡng	taking care of	扶養	扶養
2	chăm sóc	attending to, look after, take care of	養護	ケア
3	nuôi dưỡng	take care of	養護	養護
4	cấp dưỡng	provide financial supports	経済的サポート	経済的サポート
5	PHỤNG DƯỠNG, CHĂM SÓC	TAKING CARE OF AND LOOKING AFTER	養護と扶養	扶養とケア
6	chúc thọ	longevity congratulations	長寿の祝賀	長寿表彰
7	mừng thọ	longevity celebrations	長寿の祝賀	長寿祝い

(出所) 筆者作成

18 但し、筆者が確認できた「婚姻・家族法」は2014年の年次を持つものである。
<http://www.moj.go.jp/content/001129805.pdf> (2016年6月19日最終閲覧)

19 一方、筆者が参照した「婚姻・家族法」(2014年)には、「養護 (nuôi dưỡng)」についての定義はみられない。婚姻・家族法第110条の記述からは、「経済的サポート」と対比的に、「養護」とは、同居している人の「必要不可欠の需要に応じるために金銭又は他の財産を拠出することをいう」と推察できる。

3-4 長寿祝い規定の導入

「長寿表彰、長寿祝い」は、高齢者政令には存在せず、高齢者法で新たに導入された。そのことに加え、ベトナムの高齢者法の文化的特徴が顕著に認められるものとして注目される²⁰。

以下が「長寿顕彰、長寿祝い」に関する条文の全訳である。

第5節 長寿表彰と長寿祝い、葬儀

第21条 長寿表彰と長寿祝い

- 1、100歳の者はベトナム社会主義共和国国家主席より表彰され祝いの品が与えられる。
- 2、90歳の者は省および中央直轄市の人民委員会議長より表彰され祝いの品が与えられる。
- 3、区町村の人民委員会は、地元の高齢者協会や高齢者の家族と協力して、70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳と100歳以上の高齢者に対して、以下のいずれかの日に長寿祝いを開催する。
 - a) ベトナム高齢者の日。
 - b) 国際高齢者の日。
 - c) 旧正月（テト）。
 - d) 高齢者の誕生日。
- 4、本条の規定を実施する費用は国家予算ならびに社会的寄付により賄われる。

（出所）（橋本他 2013）を基に筆者が適宜加筆修正を加えた

なぜ長寿祝い規定が導入されたのか、という筆者の質問に対するニュン氏の説明の内容は、主に次の2つに分けられる。

- ① 1つ目は、「ベトナムには（長寿祝いの）伝統がある」というもの。
- ② 2つ目は、長寿祝いの実施責任主体について、高齢者協会ではなく、政権（人民委員会等）であることを法律で規定する必要があった、というものである。

以下、①、②それぞれについてもう少し詳しく見ていく。

- ① 「ベトナムには（長寿祝いの）伝統がある」という点について史料から検証する。まずは、ベトナムの郷約（村の掟²¹）に関する歴史研究の第一人者ブ・ズイ・メンの著作（2010）から、「長寿祝い規定」に関連する箇所を訳出した。ここからは、第一

20 少なくとも中国の2002年高齢者權益保証法には存在しない。その他のアジア各国の関連法の確認は今後の課題である。

21 ベトナム郷約の史的研究では、15世紀に成文化された村落規約が存在していたこと（しかし15世紀の史料そのものの発掘は困難であろうこと）、17世紀、18世紀の郷約の普及についてはモチャックやクイン・ドイといった有力村落の規約編纂が17世紀末から始まること（嶋尾 1992）等が知られている。

に、郷約における「長寿祝い規定」の存在は広く一般的とみなされていること、第二に、しかしながら「長寿祝い規定」が歴史的にいつから郷約に現れるかは不問となっていること、第三に、長寿祝いの年齢区分はむらによって区々であることが窺える。

年寄り祝い (mừng lão)、長寿祝い (mừng thọ) の掟 (lệ) も、郷約の内容として一般的なものである。老いて年寄りになることは人間のライフサイクルの自然な表れである。誰ひとりとしてずっと若いというわけにはいかず、やがて年寄りになる年齢に足を踏み入れねばならない。実態としては、むらごとに年寄り入り (lên lão) の年齢を様々に規定している。

ゴックターンむらでは、職色なら45歳、一般の民なら50歳で年寄り入りする。多くのむらのしきたりでは、男性は53、55、57、60歳になってから年寄り入りすることになっている。とはいえ、一般的な基準では男性は50、55、60歳で年寄り入り(年寄りに加わる)、「出老無事」というものである。年寄り入りすると、賦役、雑役を免除され、国に対する納税を免除される。一般的な規定では、老饒 (lão nhiều) の位をもつ60歳は、完全に賦役、雑役、税金を免除される。70歳の長寿、80、90、100歳の上寿 (thượng thọ) の年寄りも、老饒のように各種義務を免除される。年寄り入りする、あるいは年寄りの各段階に上るために、お年寄り (cụ) は、むらの郷約の規定に沿って、「望」(vọng) のお金を納めるか、あるいは年寄りの「犒」(khao) の宴会をしなければならない。犒望の各機会に、むらびとは長寿のお年寄りが郷約に違反することをしていないか、国の法に反していないかを調べて、そうしてはじめて公認し、老饒や郷老は、そうしてはじめて、むらのしきたりが提示しているように、年寄り入り祝い、長寿祝いを行う。年寄り入り祝い、長寿祝いというむらのしきたりは実質上むらの年寄りたちの犒の儀礼へのお返しであり、同時に、年寄りを重んじる伝統習俗―「老いを敬うと老いが年を与えてくれる」という郷約の特長であり、北部のむらの良俗である―を体現している。

むらは年寄り入りする人を、5から6マック (mạch)、あるいは、1から2貫でお祝いする。公田の多い社では、1から2サオの田んぼを贈り年寄り入り祝いをした。70、80から100歳の上寿の年寄りは、祝い金は3から10貫。もし田んぼがある場合は老齢を養うために、4、5サオから1マウの田んぼを贈った。あるいは、100歳の大寿の年寄りを、1着の紗の衣装 (áo the)、1着の黒の絹地ズボン (quần lĩnh) で祝うむらもある。四代同堂、五代同堂の場合は、むらは5から10貫のお金を贈った。年寄りを重んじる儀礼の日、各甲 (giáp) が壮丁を出仕させ御輿、ハンモック状の乗り物 (vọng) を用意しお年寄りを乗せて亭での儀礼に出てもらい、終わったらお年寄りの自宅まで送り届けた。郷飲に出た後、お年寄りたちは村掟の規定に従って(宴会料理の：比留間注)分け前を受け取ることができた。(Vũ Duy Mến 2010:231-232)

では、「長寿祝い規定」は歴史的にいつから現れるのか。今回、不十分な調査ではあるが、筆者手持ち²²の郷約資料7冊を確認してみた。その主な内容は、1から6は北部と中部（ゲアン省、ハティン省）に位置する各省の古い郷約を集めた資料集で、7は中部の郷約に関する研究書である。

1. Bảo Tàng Tổng Hợp Sở Văn Hóa Thông Tin Thể Thao Hà Tây, *Hương Ước Cổ Hà Tây*, 1993 (『ハタイ古郷約』)
2. Sở Văn Hóa Thông Tin Hà Tĩnh, *Hương Ước Hà Tĩnh*, 1996 (『ハティン郷約』)
3. Sở Văn Hóa Thông Tin Tỉnh Quảng Ngãi, *Hương Ước Quảng Ngãi*, 1996 (『クアンガイ郷約』)
4. Viện Nghiên Cứu Văn Hóa Dân Gian, Sở Văn Hóa Thông Tin Nghệ An, *Hương Ước Nghệ An*, NXB Chính Trị Quốc Gia, 1998 (『ゲアン郷約』)
5. Viện Nghiên Cứu Văn Hóa Dân Gian, *Hương Ước Thái Bình*, NXB Văn Hóa Dân Tộc, 2000 (『タイビン郷約』)
6. Viện Nghiên Cứu Văn Hóa Dân Gian, *Hương Ước Thanh Hóa*, NXB Khoa Học Xã Hội, 2000 (『タインホア郷約』)
7. Nguyễn Hữu Thông(cb), *Mạch sống của Hương Ước trong làng Việt Trung Bộ*, NXB Thuận Hóa, 2007

結果的に、最も古く遡れたのは、タインホア省チウ・ティエン府イエン・ディン県ドンリ総ドンモ村の郷約(khoản ước)で、1775年編纂とされており、その内容は次の通りである。「19条：社の中で、70歳になった年寄りがいたら、2人で1つのご馳走²³が贈呈され、80歳以上なら1人1つずつご馳走が贈呈される。」(上記6『タインホア郷約』33頁)

『タインホア郷約』で次に古く遡れるのは、ティンザー府ニュアン社の郷約で、1824年編纂とされており、その内容は先述のドンモ村に類似し、より詳細なものだが、割愛する。

他の省で古く遡れたのは、ゲアン省クインリュウ省ティエンキむら郷約で、1844年編纂とされているもので、その内容は次の通りであった。「第9条 60、70に達したお年寄り、亭で長寿祝いを開催し、祝宴後、里役と高齢者たちが正装でキンマと酒でお年寄りたちを自宅までお送りする。80歳、90歳に達したお年寄りたちが長寿祝いに出た時は、青い大日傘と輿を加え、職爵と同様に年齢に対しても尊敬の念を表すこととする。」(上記4『ゲアン郷約』133頁)

22 筆者は、2010年頃から、ハノイの有名な古本屋に依頼して、郷約に関する文献を収集している。

23 現代のむらの宴会では、6人で1つのご馳走を食べるのが一般的である。

他にも、ハティン省に、1847年（1942年の写本）（『ハティン郷約』33頁）と、1854年（1942年の写本）（『ハティン郷約』50頁）の編纂年次をもつ、2つの事例などがみられた。

以上のように、歴史的にいつから郷約上に「長寿祝い規定」が現れるかという問題については、少なくとも北部（タインホア省）では18世紀末に遡ることが確認でき、中部（ゲアン省、ハティン省）では19世紀中葉に遡ることが確認できる、というのが暫定的結論である。この問題は今後とも追及していきたい。

② つぎに、長寿祝いの実施責任主体について、高齢者協会ではなく、政権（人民委員会等）であることを法律で規定する必要があった、という説明について、以下はニュン氏の説明を再掲したものである。

「以前、地元の高齢者協会の主な活動は、長寿祝いと見舞い（病気、弔問）だった。これを法律化した。権利を守る、という観点から。なぜなら、高齢者協会の会員になりたくない人もいる²⁴。そうすると、（協会会員ではない人は）長寿祝いの対象外となってしまう。長寿祝いは、高齢者の権利だ。したがって、高齢者協会ではなく、政権の責任として行うよう法律化した。また、（長寿祝いの式典に）政権の代表が参加するのは、高齢者にとって光栄なことでもある。」

このような背景のもと、高齢者法に長寿祝い規定が導入されることによって、具体的には次の2つのような国家の介入が行われるようになった。

第一に、「長寿祝い」を、高齢者協会の会員・非会員を問わない、高齢者の権利として法的に保証するために、次のように対象者や（行政）用語、開催日が制度として定められた。

- ・ 100歳、90歳に対して「長寿表彰」(chúc thọ)という用語を用い、それぞれ国家と省・中央直轄市がその実施主体とされ、他方それより歳のいかない年寄りの祝いに対しては「長寿祝い」(mừng thọ)という用語を用いて地元（区町村）レベルの政権がその実施主体とされる、という新たな区別が設けられた。
- ・ 地元レベルの長寿祝いの対象者が、70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳というように5歳刻みで規定されるようになった。
- ・ 長寿祝いを開催する日が指定された4つのうちのいずれかと規定されるようになった。

第二に、高齢者法施行後に制定された関係法規（2012年通達）において、区町村レ

24 2015年現在、高齢者協会は830万人近くの会員を有し、加入率は高齢者総数の90%を占めている。（天野・比留間 2016a:35-36）

ベルの長寿祝い式の設営、式次第のあり方が次の資料や表4のように規定されるようになった。

資料 通達（2012）に規定されている「長寿祝い式の設営」の概要

1. 舞台左手に国旗掲揚
2. 国旗下の台座にホーチミン主席の胸像。横断幕（標題）の中央上に高齢者協会のロゴ。
3. 横断幕（標題）は右手
4. 標題の内容は年齢に応じて表す（下の表4、右枠の用語）
5. 飾り花はホーチミン主席胸像の手前
6. （もしあれば）スローガンを適切な場所に掲示

（出所）Thông Tư Số 06/2012/TT-BVHTTDL （2012 年通達）

表4 通達（2012 年）に規定されている長寿祝いの年齢区分と用語

満 70 歳・満 75 歳	寿祝い(lễ mừng thọ)
満 80 歳・満 85 歳	上寿祝い (lễ mừng thượng thọ)
満 90 歳・満 95 歳・100 歳以上	上上寿祝い(lễ mừng thượng thượng thọ)

（出所）Thông Tư Số 06/2012/TT-BVHTTDL （2012 年通達）

しかしながら、筆者のこれまでのフィールドワーク（ハノイ近郊農村）や文献研究から得られた知見からすると、もし上記の2つのようなやり方が実施されなければならないとすると、大抵のむらは従来のやり方を変えることを余儀なくされる。

そのことは、上掲のブ・ズイ・メンの文章（例えば、年齢区分はむらによって区々であること等）からも明らかであるし、筆者が調査したむらでは、それぞれ次のように行われていた。

現代版の郷約（1999年イエンサー文化むら規約）では次のように規定されている。「（略）70、80、90及びそれ以上の上寿に達した長老はみな毎年（陰暦）12月13日にむらに報告する。政権が翌年1月6日に長老の長寿祝いを行う。（中略）70歳の上寿に達した長老は、むらの高齢者協会支部が紅い頭巾を贈る。80歳の上寿に達した男性長老は耳隠し付きの頭巾、女性長老は紅い正方形の頭巾を贈る。90歳の長老は紅衣を贈られる。」

また、2000年頃の長寿祝いは、亭（村の守護神を祭る社殿）において開催されており、亭の内部に、上掲の資料のように、ホーチミン主席胸像（本稿[1-2]の写真を参照）が設置されることはなかった。

4. おわりに

以上のように、本稿では、高齢者政令との比較により、高齢者法の特徴として、高齢者協会の重要視、高齢者扶養アクターの多元化、長寿祝い規定の導入という3点に焦点をあて、その意味や背景について考察してきた。今回の高齢者法の分析から得られる示唆として、次の2点が挙げられる。

第一に、筆者は、『高齢者新聞』(2014年1月～2015年7月)の分析(天野・比留間 2016a)や、高齢者協会の訪問時に受けた説明(2016年3月9日)を通して、「2012-2020年期の高齢者に関する国家行動計画」において、現在、中央高齢者協会の任務として、「世代間自助クラブ」²⁵ というコミュニティベースの高齢者ケア互助組織(主な活動は友愛訪問、マイクロクレジット、健康体操、定期健診など)の普及推進が重点的に取り組まれていることを知った。今回の高齢者法の分析を通して、高齢者協会が高齢者ケアにおいて中核的役割を果たすことに対して法的根拠が与えられていること、また、世代間自助クラブの普及推進が「高齢者扶養アクターの多元化」という法律上の内容変化の流れの中にあることを確認することができた。

第二に、今回の高齢者法の分析を通して筆者は、長寿祝いに対する国家の介入が本格化したことを知った。それにより長寿祝いがどう変わったのか、その変化がどのような帰結をもたらすのか等、その実際のありようはフィールドワーク等によって把握する必要がある。あくまで推論の域を出ないが、次の2点を備忘のために記しておきたい。

1つは、長寿祝いが、それまでのように「むらごとの習俗」を象徴するものから、「高齢者の権利」を象徴するものへと変化していく、という帰結の可能性である。むらごとと異なる習俗は、もちろん長寿祝いに限られるわけではないが、むらごとと長寿祝いの年齢区分や贈呈品、開催日が異なっていることは、郷約(村掟)にも古くから明記されてきたように、一定の重要性を有する事柄であった。それが、法律によって全国で統一化されるということの意味合いは、ローカルな視点から見れば、相当の大きな変化であることが推察される。

もう1つは、それまで亭²⁶などにおいて高齢者協会によって開催されていた長寿祝いが、ホーチミン主席の胸像が置かれた会場で政権によって開催されるようになることは、ローカルな人々に対して、「国家が高齢者の問題に本格的に関わるようになった」とのメッセージを象徴的に伝達する効果をもつ可能性がある、という帰結である。

25 世代間自助クラブの詳細については、(天野・比留間 2016a)及び(天野・比留間 2016b)を参照。(天野・比留間 2016b:58-60)には、筆者らが、ハイズオン省の世代間自助クラブを訪問調査した時の見聞が記述してある。

26 むらの守護神を祀る宗教施設兼集会所。

最後に、高齢者法理解の補足として、実際の適用における課題と対応策について付言しておきたい。ニュン氏は、いくつかの具体例を挙げて、高齢者法は、必要な制裁を伴っていないこと、曖昧な概念・用語がみられることを主たる理由として、実効力に欠けるとも述べた。いくつかの具体例のうち、紙幅の関係上、以下では、本稿冒頭で言及した「高齢者施設」に絞って、その内容を紹介する。

以下が、高齢者法における「高齢者ケア施設」に関する条文である。

(第20条 高齢者ケア施設)

3、国家は、高齢者ケア施設の建設への投資、公的高齢者ケア施設への物的基盤の投資と財政的支援、および本法第18条第2項で規定された高齢者を養護する非公的高齢者ケア施設への財政的支援を行うよう組織と個人を奨励する。

4、自らの資金で高齢者ケア施設の建設に寄付、投資を行う組織と個人は、「教育・職業訓練・保健医療・文化・スポーツ・環境の分野における諸活動に対する社会化を促進する法律」の規定に従い、政策上優遇される。

(出所) (橋本他 2013) を基に筆者が適宜加筆修正を加えた

この条文の実際の適用についてニュン氏は、次のように実効力が乏しいことを指摘した。「高齢者施設設立についても、漠然と書いているだけだ。効力がない。設立に際しても、教育や医療施設のように、土地や税で優遇されることがないどころか、規制されてしまう。第2期の国家行動計画²⁷でも、高齢者施設設立について前よりも格上げしている。それでも、会議で聞かれる意見は、それらは「紙の上」だけで、実際には効力がない、との声だ。」

このような課題に対する対応策として、ニュン氏は次の3つを挙げた。第一に、関係各法規を整備すること。関係各法規としてニュン氏は次を列挙した²⁸。

27 2012-2020期における高齢者に関する国家行動プログラムのこと。

28 なお、『ベトナム高齢者に対する各文書、政策』には、高齢者法を筆頭に、計15の関係各法規（高齢者法を除く）が掲載されている。Trung Ương Hội Người Cao Tuổi Việt Nam, Quỹ Hỗ Trợ Các Sáng Kiến Từ Pháp (JIFF)-Dự Án JIFF 392/05/13(2015)

表 5 高齢者法の関係各法規の整備

- ・ 2012-2020期における高齢者に関する国家行動プログラム
- ・ 2012年、「障がい者法の一部条項の細目を規定し施行を指導する」政府議定 28/CP (2012年 4 月10日)
- ・ 2014年、改正医療保険法
- ・ 2014年、「医療保険法の一部条項の細目を規定し施行を指導する」政府議定 105/CP (2014年11月15日)

(出所) 2016年 3 月22日ベトナム中央高齢者協会より提供された資料より

第二に、各地域を訪問し、ローカルレベルで実際に法律がどうなっているかについてモニタリングを行っていること。そのための経費は、ヘルプエイジが支給してくれている、という。

第三に、3 年前から高齢者法を改正するための作業が着手されていることを挙げた。そして「国会も改正の必要性は理解しているが、他の法律があり、まだ改正に至っていない。今後 1、2 年以内には可決されるだろう。」と述べた。

このように当面は、改正高齢者法がどのような内容になるかについて注視する必要がある。

主な参考文献

日本語文献

- 天野ゆかり・比留間洋一 (2016a), 「ベトナムの高齢者ケアの可能性を探る：ベトナム高齢者メディア」『静岡県立大学短期大学部研究紀要』第29号, 33-46頁
- 天野ゆかり・比留間洋一 (2016b), 『技能実習制度によるベトナム人介護人材の戦略的受入に関する基礎研究 (最終報告書)』老施協総研・平成27年度調査研究助成
- 鮎京正訓 (2011), 『法整備支援とは何か』名古屋大学出版会
- 斉藤善久 (2007), 『ベトナムの労働法と労働組合』明石書店
- 嶋尾稔 (1992), 「植民地期北部ベトナム村落における秩序再編について－郷約再編の一事例の検討」『慶応義塾大学言語文化研究所紀要』24, 111-153頁
- 清水由賀 (2014), 「改正「高齢者権益保障法」と中国の高齢者政策－「頻繁に親元に帰れ」条項に着目して－」『社会学論集』Vol. 23, 121-133頁
- JICA (独立行政法人国際協力機構) (2014), 『ベトナム国 社会保障分野情報収集・確認調査 ファイナル・レポート』
- 橋本和孝・速水聖子・高橋一得 (2013), 「ベトナム「高齢者法」紹介」『関東学院大学文学部紀要』第128号, 55-72頁

ベトナム語文献

- Thông Tư Số 06/2012/TT-BVHTTDL in Trung Ương Hội Người Cao Tuổi Việt Nam, Quỹ Hỗ Trợ Các Sáng Kiến Tư Pháp (JIFF)-Dự Án JIFF 392/05/13(2015), *Các Văn Bản, Chính Sách Đối Với Người Cao Tuổi Việt Nam*, NXB Lao Động, 156-158
- Trung Ương Hội Người Cao Tuổi Việt Nam, Quỹ Hỗ Trợ Các Sáng Kiến Tư Pháp (JIFF)-Dự Án JIFF 392/05/13(2015), *Các Văn Bản, Chính Sách Đối Với Người Cao Tuổi Việt Nam*, NXB Lao Động
- Vũ Duy Mền(2010), *Hương Ước Cổ: Làng xã đồng bằng Bắc Bộ*, NXB Chính Trị Quốc Gia

英語文献

- Bui The Cuong, Truong Si Anh, Daniel Goodkind, John Knodel and Jed Friedman(2000), “Older people in Vietnam amidst transformations in social welfare policy”, Edited by David R. Phillips, *Ageing in the Asia-Pacific Region: Issues, policies and future trends*, Routledge, 334-359
- Quang Trung(2009), *Toward crafting a law on the elderly in Vietnam*, Vietnamese Studies, 171